

平成27年度  
第4回宮崎県社会教育委員会議  
議 事 録



平成27年2月17日（水）  
教育共用会議室

1 全体会(分科会報告)

平成29年度事業化に向けての協議

(1) 地域づくり班報告

分科会協議テーマ「地域住民の自治意識の醸成と地域づくり」

- 地域住民が当事者意識を高めるための手立て
- 多様な世代が地域づくりに関して話し合うための場の設定
- 地域づくりをコーディネートするリーダーの養成

杉田 プラットフォームを構築する場合、まずは、協議する機会や場の提供が必要である。町中であれば、商店街や空き店舗、公民館、小学校の空き教室などが使えるのではないか。また、広域にわたる内容であれば、行政職員も加わるなど、住民と行政機関との連携も大切である。さらに、当事者意識をもたせるために自分が住んでいる最小単位など、例えば集落単位や小学校区単位等で組織を構成し、協議することが重要となってくる。

事業を実施するにしても事業化できる核になるリーダーが必要である。そのリーダー的人財として、社会教育主事の養成をさらに図るとよいが、時間と費用がかかるため、まずは生涯学習コーディネーターの資格取得者を増やしてはどうか。また、個人的には、そのような人財をプロとして雇用する方法もよいかと思う。

自治会において、中山間地域では高い割合で加入しているが、町中にいくと加入率が低いなど、行政単位で加入促進キャンペーン等を計画し、加入率をあげる努力が必要である。

学校も地域づくりにますます関わってほしい。教育課程の中で地域学を実施するうえで大切なことは、子どもたちが自ら発案し実行するなど、子どもたち主導の活動をしてほしいと思う。また、学社融合の取組についても、担当教員がさらに活躍してほしい。

プラットフォームの中身として、プロジェクトを立ち上げる場合、例えば、防災など地域に求められる課題から取り組んだり、「めやす箱」や「地域掲示板」などを設置して、住民が求める課題から取り組んだりする方法が考えられる。

今までは「それは役場がすること」、「役場に頼めば済むこと」と思っている住民がまだまだ多いので、「自分たちでやっていかないといけない」という住民の意識改革をしないといけない。そのためにも、協議する機会や場の提供が必要であり、さらに予算も必要である。

## (2) 青少年班分科会報告

### 分科会協議テーマ「青少年の地域活動への積極的参画」

- 社会教育から学校教育へのアプローチ(社会に開かれた教育課程)
- 地域の子どもを地域で育てるための手立て
- 社会教育活動の部活動化

矢 田 社会教育から学校教育へのアプローチとしては、地域の方々を学校に招待して生徒と一緒に給食を食べたり、運動会等の学校行事の中に地域の方が参加できるプログラムを入れたり、さらに、将来のまちづくりを生徒と地域と一緒に考え、住みたい地域やつくりたい地域を考えたりなど、お互いに巻き込もうという発想である。

お互いに巻き込んで、具体的にどんなことをすればいいのか、例えば、地域の歴史・産業・伝統・食文化など教育資源が地域には豊富にあるので、それを学校教育の中で教えていくために教材化が必要である。また、家庭でのしつけを含めて、学校も一緒になって地域学習を進めるための教材開発を真剣にやっていくことも大切である。

教材開発を行い、次にどんな形で活用できるか、例えば、一人暮らしの高齢者の生活を支援するために、農業高の生徒が草刈りや剪定をしたり、工業高の生徒が電気関係のことをしたりするなど、学校教育の一環として地域と接することで、より学校教育へアプローチできるのではないかと考える。他にも、地域の文化伝統の担い手を育てるために、地域の文化伝統を授業の中に取り入れて、地域の方に参加してもらうなど、連携するためには、お互いに巻き込み合うという発想が大切である。

他にも地域の子どもたちを地域で育てるための手立てとして、今ある公民館活動を公民館で実施するだけでなく、学校の施設を利用して児童生徒を参加させるなどの工夫も可能である。

また、生目台地域では実施している寺子屋教室など、地域の方々が先生役として、子どもたちの地域学習を支援するシステムを今後も各地域で広めていくことが重要である。

現在、各地域に、子どもたちが困ったときに地域の家に助けを求める「おたすけハウス」がある。そこで、困ったときだけでなく、いつでも家に寄っていいよというような「より道どうぞハウス」というのも一つのアイデアである。他にも「見守り隊」の活動や伝統芸能活動など、さらに学校と地域との連携を強化する必要がある。

社会教育活動の部活動化として、地域に根ざした行事を中学校の部活動として位置付けたり、今ある部活動単位で、地域行事に参加したりするなどの方法がある。

今後、学校が統合されていく中、地域の子どもたちを地域で育てるため、幼保小中高が連携した活動を展開するとともに、地域の産業を支え活性化させための行政施策も必要である。

### (3) ネットワーク班

分科会協議テーマ「関係団体・組織のネットワークづくり」

- ① ホームページを活用した情報発信・情報共有
- ② 社会教育関係団体等各種組織のネットワーク化
- ③ 県と市町村の取組の共有化

藤 崎 関係団体・組織のネットワークづくりのツールとして、ホームページを活用したい。そのために信頼できる管理者が必要であるため、県生涯学習課のホームページを活用してはどうか。例えば、各団体が気軽に情報を書き込む掲示板を設けたり、情報提供だけでなく、今後、連携を深めるための相談や質問のコーナーを設けたりするなど、今ある県生涯学習課のホームページをさらに改善していく必要がある。

次に、ネットワークづくりの場として、まずは楽しいこと、そして広がることが特に大切である。そのためにも、各団体の担当者の顔合わせの場を設定したり、ホームページの使い方の研修会を開催したりするなど、楽しい雰囲気定期的に集まる場を設定することが重要である。

最後に、県と市町村の取組の共有化として、県や市町村、さらに各団体をつなぐコーディネーターが必要である。そのために、コーディネーターを育てる養成塾を開催してはどうか。業務としては、各団体のつながりを深めるための核となって動き、さらに情報を継続的に共有を図るためネットワーク通信なども発行するのもよいと思う。

## 2 全体会（協議）

オール宮崎プラットフォーム構想について

議 長 それぞれ各班の発表があったが、御質問や補足説明などはないか。まず、地域づくり班では、プラットフォームの場づくりをどうするか。県内広い地域において、農村があり漁村があり、それぞれ地域の特性がある中で、いかにプラットフォームをつくるか、御意見を出してほしい。

藤 崎 コーディネーターのプロ化ということを発表されていたが、大変重要なことだと思う。

議 長 コーディネーターのプロ化など、どのように人財を確保するか、いろいろ御意見があるかと思う。

白 水 図書館に置いてあったパンフレットで、文科省認定の通信教育「生涯学

習コーディネーター研修」を知った。そういったものを活用するなどの方法もある。現在コーディネーターをされている方や地域のリーダー的な方々は、自らの経験値でされている方も多いと思うので、資格の取得、活躍の場をしっかりと与えるなどの支援ができればよいと思う。

杉 田 他県では公民館の活動とは別に、地域づくり協議会を各地域に設立して、地域住民が選出したコーディネーターやサポートする人財を行政が雇用し配置していると伺ったことがある。県内でも行政の支援を受けずに、自力でそのような地域づくり協議会を設置しているところもあるが、自力でできないところが多いため、そのような研究もしてみるとよいと思う。

議 長 人の問題について考えてみたいと思うが、プロの指導者をどう育てるかという視点で、今後、県教育研修センターに社会教育の担当者を配置することである。可能であれば、そこで社会教育主事講習を実施し、各市町村に必ず社会教育主事を置くということも一つの提案かと思う。さらに可能であれば、派遣社会教育主事を県としてもう一度復活していただきたい。派遣社会教育主事が各市町村にいた時代は、県全体で社会教育が充実していたかと思う。そのような宮崎ならでは取組をしていただきたいと思う。

また、公民館組織の問題として、県は現在、自治公民館制度だが、どのように組織を育てるかも一つの提案となる。

藤 崎 過去に、ある市町のまちづくり協議会に、地域コーディネーターを公費で配置したが、継続して引き受けるコーディネーターが減ってきたという問題もあった。その理由として、コーディネーターが地域の方の協力が得られなくなり、負担になり、衰退していったとのことであった。アウトプットすることに疲れてしまったこともあるので、研修を受けるなど、コンスタントにインプットする場をたくさん設けることが必要かと思います。

議 長 人の問題として、地域の中でどうリーダーを育てていくかも一つのテーマである。リーダーが育つ自然な環境づくりも大事であるし、また、講習を受けてリーダーを育てることも大事である。

地域の中で自然とリーダーが育っていく、世代が変わっても次のリーダーが育っていくという、そういう環境がないといけないと思うが、御意見を伺いたい。

白 水 現在の生涯学習というと、同じ趣味の小集団で学ぶカルチャータ的な内容が多いような気がする。これからは、地域課題を解決するような集いが重要であり、その中で地域の先輩が後輩を育てるなどの学び合いの仕組みをつくるのが大切かと思う。

長 鶴 コーディネーターを行う人財を直接的に育てるためのそのような研修の場

も大切だが、まずは意識を変えることが大切かと思う。例えば、「みやざき人材養成塾」の中で、参加した若者が「宮崎をよくしたい、なんとかしたい。」という意識が育っていったように、いずれは、地域リーダーとして活躍が期待できるかと思う。社会教育の意識が芽生え、いずれはコーディネーターとして育つことを期待できる働きかけをしたり、素地をつくったりして、社会教育の種を蒔く方法を考える必要があると思う。

杉 田 現在、地方創生に係る農水省予算で、「山学校推進協議会」で会長・事務局長を引き受けて、10戸の集落をモデルとして、ワークショップを年30回程行うなど、住民意識を変える取組をしている。その中で、何年も前から民泊などを継続して実施している地区があり、その地区は、地域づくりの意見が活発に出され、次々に事業に取りかかっている。

ここで、大事なことは、リーダーが意図的に地域に入って、住民意識を変えるようなきっかけをつくることである。そして、自分たちで地域づくりができるようになってくると、その中で、自然とリーダーが出てくると思う。そのような取組を行政や学校の先生、公民館長などでやるのもよいかと思うが、全てはボランティアというわけにはいかないことも考えられるため、やはり予算は必要である。実際に、この事業においても、現在、国予算があるため、実施することができていると思う。

議 長 自治公民館の未加入者の問題であるが、これからの大きな課題である。地域住民みんなが参画して地域づくりとなると考えるため、未加入者の解消をどう図るかが大きな視点であるが御意見を伺いたい。

藤 崎 県内のある市で、過去にキャンペーンを実施したときに、どんなメリットがありますかと意見が出された。なんでもメリットやデメリットではなく、長いスパンで協議する機会や場所が大切ではあると思う。

白 水 一部であるが、「自治公民館に入りそびれた」という方がおり、理由を聞くと、勧誘がないと自らでは入りづらいとのことであった。今後は、自治会側が定期的に勧誘する必要があると感じた。また、自治会側からの勧誘の仕方や言葉掛けの在り方も、加入者を増やすために学ぶ必要がある。

議 長 特に大きな町や市になると加入率を上げることが大変であるが、何か御意見はないか。また、他地域から転入した方は、なかなか加入されない傾向があったり、加入率が低かったりするなどの状況がある。前に大橋会長が話されていたが、社会教育と社会福祉は一体で進めないといけないとのことであった。社会福祉の面から言えば、必ず加入してみんなで助け合う、みんなを支え合うという意識がなければ、当然、幸せにはできないわけであるため、そういう視点での加入促進が重要であり、社会教育の面から何か手立てができないか考えないといけない。

白 水 巻き込むという視点では、学校教育の中で何か自治会に関係した取組を行えば、子どもたちから保護者に伝わり、加入促進につながるのではないかと思います。また、若者をいかに加入させるか、その意識改革を行う具体的な手立てが必要である。

山 崎 地区の地域づくり協会の会長をしているが、先日、ウォーキング大会の募集をした。約2000以上ある世帯の中で、最初は50名程度であったが、スポーツ少年団や学校の先生に相談したところ、子どもたちの参加が増えた。それに伴い保護者や祖父母が増え、すぐに150名程になった。子どもたちを巻き込むことは、地域づくりにとって大切なことだと思った。しかし、それが自治活動や公民館活動につながるかといえば、なかなかつながらない面も多い。仕事をもっている方がほとんどで、仕事を中心であるため、むやみに役を押しつけることはできず、結局、同じ人が役を引き受けており、なかなか広がらないのが現状である。

長 鶴 人と人を巻き込むという視点で、前に、知り合いの地域コーディネーターを支援するため、看護大学で「子育てフェスティバル」をした。最初は100名程度しか集まらなかったため、次の年はいろいろやってみたことがある。

子どもたちが参加すると、当然、その保護者や祖父母もくる。そこで、オープニングで子どもたちの踊りを取り入れたり、各学校の子どもたちの作品を展示したり、さらに子育てのイベントも実施したりした。また、健康相談するブースも設けた。運営についても、地域ボランティアを募り、広報にも力を入れた。

コーディネーターがいろいろな組織に参加しませんかと声かけを行い、場を提供をしたことで、1000名程度の参加者を集めることができた。いろいろな組織が集まるため、コーディネートするのが大変ではあるが、そのような場が人と人、組織と組織をつなぐ場となるとともに、目的を共有する場ともなった。

議 長 青少年団班やネットワーク班について、御意見を伺いたい。地域の教材化が、いかに子どもたちを育てるかということであるが、子どもたちが地域に参加するためのいろいろな取組はないか。

白 水 先ほど発表された教材化というのは、どのような考えに基づいて進めるのか詳しく教えていただきたい。

矢 田 宮崎の様々な歴史や文化、生活文化など、学校で活用するためには、活用できる形にしないといけない。例えば、小学生に神楽を教える場合は、実際に見せて踊ったり、中学生であれば歴史や風土なども付け加えて教えた

りするなど、子どもたちの発達段階を考慮し、地域のことを学校で教えられるように整理し教材化することである。そのような学習に取り組み、地域の方から地域の歴史や文化などを学ぶことで、子どもたちは、地域のよさに気づくことができる。そのことが子どもたちは、いずれは郷土に誇りを持ち、郷土を愛する宮崎を支える大人に育つのではないかと思う。

市街地の方が、そのような面では課題が多いとの話であったが、市街地は今、チャンスだと思っている。団地などでは子育ての手が離れて、時間的に余裕にある大人が増えてきているため、先ほど述べた寺子屋など新しい社会教育の形が生まれつつある。

議長 子ども会での状況はいかがか。

長 若い保護者の方々については、意識が変化してきていることを感じる。仕事や子育てで忙しいこともあり、地域の面倒なことや人付き合いなど、敬遠しがちな傾向があると思う。他人のことは気になるのだが、中に入っていこうとする積極性がもう少しであるような気がする。また、自治会に入らなくて行政が支援してくれるというような意識もあるのではないかと思う。

自治会や子ども会へ入るメリットや結果をすぐに求めてくる保護者もいるが、一緒に活動をしながら長いスパンで考えていくように話している。

議長 地域の保護者へ今の子どもたちの現状を知らせ、今後、これでよいのかという問題提起して協議する必要もあるかと思う。

副議長 本日の協議で、キーワードとして、人づくりや意識改革をどうするか、また、各団体において、いろんな課題があるがチャンスもあるということ、そのことを次年度、さらに協議を深め事業としての形にしていければよいかと思う。